

平成17年3月期

個別財務諸表の概要



平成17年5月20日

会社名 テクノエイト株式会社  
 コード番号 7288

上場取引所 JQ  
 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.technol-eight.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長  
 氏名 野村 貞郎  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役執行役員  
 氏名 山本 陽一郎

TEL (0561) 48-5311

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	11,917	(11.3)	471	(23.0)	951	(51.1)
16年3月期	13,433	(12.9)	383	(29.5)	629	(16.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	169	(42.1)	14	18	14	17	2.1	7.6	8.0			
16年3月期	293	(4.0)	22	40	22	39	3.6	4.6	4.7			

(注) 期中平均株式数 17年3月期 11,992,441株 16年3月期 11,988,481株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	10	00	5	00	5	00	119	35.3	1.5
16年3月期	10	00	5	00	5	00	119	40.9	1.4

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	12,290		8,022		65.3	669	15	
16年3月期	12,654		8,313		65.7	690	96	

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 11,989,284株 16年3月期 11,994,964株

期末自己株式数 17年3月期 23,866株 16年3月期 18,186株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭	円	銭
中間期	5,500	160	90	5	00				
通期	12,450	330	160			5	00	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円34銭

上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

## 5. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
・流動資産						
1. 現金及び預金		533,824		1,509,349		
2. 受取手形		34,966		14,985		
3. 売掛金	1	2,747,982		1,979,505		
4. 有価証券		-		41,832		
5. 製品		127,916		173,006		
6. 原材料		119,818		119,187		
7. 仕掛品		122,900		120,858		
8. 貯蔵品		54,554		54,206		
9. 前払費用		9,331		7,584		
10. 繰延税金資産		113,709		151,167		
11. 従業員短期貸付金		1,350		2,029		
12. 関係会社短期貸付金		20,000		-		
13. 未収入金		235,277		323,290		
14. 未収法人税等		-		89,750		
15. その他		3,052		506		
貸倒引当金		1,518		1,163		
流動資産合計		4,123,163	32.6	4,586,097	37.3	462,933
・固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	2	2,543,846		2,551,686		
減価償却累計額		1,700,161	843,684	1,762,744	788,941	
2. 構築物		267,170		268,750		
減価償却累計額		227,221	39,949	232,159	36,591	
3. 機械装置	2	6,281,860		6,250,871		
減価償却累計額		4,926,244	1,355,615	4,996,154	1,254,716	
4. 車両運搬具		49,370		39,227		
減価償却累計額		43,170	6,200	35,116	4,111	
5. 工具器具備品		10,174,031		3,942,643		
減価償却累計額		8,760,254	1,413,776	3,135,982	806,661	
6. 土地	2		925,273		925,273	
7. 建設仮勘定			68,657		554,535	
有形固定資産合計		4,653,157	36.8	4,370,830	35.6	282,326

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		38,527		39,103		
2. 電話加入権		1,090		0		
無形固定資産合計		39,617	0.3	39,103	0.3	514
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		1,338,909		877,588		
2. 関係会社株式		1,993,825		1,826,949		
3. 出資金		80,181		-		
4. 従業員長期貸付金		1,125		1,980		
5. 破産債権等		5,151		951		
6. 長期前払費用		1,822		-		
7. 繰延税金資産		206,064		426,421		
8. 会員権		27,140		16,000		
9. 保証金		14,002		11,696		
10. 保険積立金		183,803		143,590		
貸倒引当金		13,586		10,316		
投資その他の資産合計		3,838,439	30.3	3,294,862	26.8	543,576
固定資産合計		8,531,213	67.4	7,704,796	62.7	826,417
資産合計		12,654,377	100.0	12,290,893	100.0	363,483

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
・流動負債						
1. 支払手形		406,145		506,604		
2. 買掛金		1,774,624		1,822,593		
3. 1年内返済予定長期借入金	2	64,400		27,400		
4. 未払金		239,395		220,594		
5. 未払費用		128,608		114,526		
6. 未払法人税等		46,688		9,524		
7. 未払消費税等		29,241		13,238		
8. 預り金		25,694		12,492		
9. 賞与引当金		230,100		218,500		
10. 設備関係支払手形		214,888		156,323		
11. 設備関係未払金		113,961		203,196		
流動負債合計		3,273,748	25.9	3,304,995	26.9	31,247
・固定負債						
1. 長期借入金	2	27,400		-		
2. 退職給付引当金		962,783		902,509		
3. 役員退職慰労引当金		73,309		60,789		
4. 長期未払金		4,068		-		
固定負債合計		1,067,560	8.4	963,298	7.8	104,262
負債合計		4,341,308	34.3	4,268,293	34.7	73,015

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
・資本金	3		3,407,736	26.9	3,407,736	27.7	-
・資本剰余金							
1. 資本準備金		3,391,368			3,391,368		
資本剰余金合計			3,391,368	26.8	3,391,368	27.6	-
・利益剰余金							
1. 利益準備金	4	204,194			204,194		-
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		501,000			601,000		100,000
3. 当期末処分利益		455,437			380,496		74,941
利益剰余金合計			1,160,632	9.2	1,185,690	9.7	25,058
・その他有価証券評価差額 金			359,119	2.8	45,531	0.4	313,587
・自己株式			5,786	0.1	7,725	0.1	1,938
資本合計			8,313,068	65.7	8,022,600	65.3	290,468
負債・資本合計			12,654,377	100.0	12,290,893	100.0	363,483

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高			13,433,369	100.0		11,917,067	100.0	
売上原価								
1. 期首製品棚卸高		146,728			127,916			
2. 当期製品製造原価	1	11,984,299			10,469,622			
合計		12,131,027			10,597,538			
3. 期末製品棚卸高		127,916	12,003,111	89.3	173,006	10,424,532	87.5	1,578,579
売上総利益			1,430,258	10.7		1,492,535	12.5	62,277
販売費及び一般管理費	1		1,046,758	7.8		1,020,911	8.6	25,846
営業利益			383,499	2.9		471,623	4.0	88,124
営業外収益								
1. 受取利息および配当金	2	217,867			408,490			
2. その他営業外収益		42,964	260,832	1.9	72,430	480,921	4.0	220,088
営業外費用								
1. 支払利息		7,273			1,119			
2. その他営業外費用		7,429	14,702	0.1	194	1,313	0.0	13,389
経常利益			629,629	4.7		951,231	8.0	321,601
特別利益								
1. 退職給付会計基準変更時差異処理額		10,363			10,363			
2. その他特別利益		9,333	19,697	0.1	2,097	12,460	0.1	7,236
特別損失								
1. 固定資産除売却損	3.4	171,068			365,859			
2. 厚生年金基金特別掛金		-			353,170			
3. 関係会社株式評価損		-			166,876			
4. その他特別損失		11,520	182,589	1.3	2,638	888,544	7.5	705,954
税引前当期純利益			466,736	3.5		75,147		391,588
法人税、住民税及び事業税		85,000			5,010			
法人税等調整額		88,160	173,160	1.3	99,860	94,850	0.8	268,011
当期純利益			293,576			169,998		123,577
前期繰越利益			221,849			270,462		
中間配当額			59,988			59,965		
当期末処分利益			455,437			380,496		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
. 材料費	2		5,759,915	53.8		6,208,335	57.0	
. 労務費			2,288,625	21.4		2,239,757	20.5	
. 経費			2,656,297	24.8		2,450,884	22.5	
(外注加工費)		(644,652)			(704,846)			
(減価償却費)		(1,234,414)			(1,151,604)			
(その他)		(777,230)			(594,433)			
当期総製造費用				10,704,839	100.0		10,898,978	100.0
期首仕掛品棚卸高				144,738			122,900	
合計				10,849,577			11,021,879	
期末仕掛品棚卸高				122,900			120,858	
他勘定振替高			554,422			431,397		
当期製品製造原価			10,172,254			10,469,622		

(注) 1. 原価計算の方法は、主として単純実際総合原価計算によっております。

2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
金型	463,700	344,697
取付治具	18,081	13,882
その他	72,640	72,818
合計	554,422	431,397

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
. 当期末処分利益			455,437		380,496
. 利益処分額					
1. 配当金		59,974		59,946	
2. 役員賞与金		25,000		-	
(うち監査役賞与金)		(2,500)		-	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		100,000	184,974	-	59,946
. 次期繰越利益			270,462		320,549

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・商品及び仕掛品...総平均法による原価法 原材料.....移動平均法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法	製品及び仕掛品.....同左 原材料.....同左 貯蔵品.....同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 31年～50年 機械装置 12年 工具器具備品 2年～15年 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェア...社内における利用可能期間(5年)	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(51,819千円)は、5年による按分額を特別利益に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく、支給打切日現在(平成14年6月27日)の支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、平成14年6月27日を打切日として、打切日以降の役員退職慰労金制度は廃止しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年12月1日改正)により、投資事業有限責任組合やこれに類する組合への出資が証券取引法第2条第2項に追加され、有価証券とみなされることに伴い、前期まで投資その他の資産の「出資金」として表示しておりましたが、当期より流動資産の「有価証券」及び投資その他の資産の「投資有価証券」へ変更をしております。</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで、区分掲記しておりました営業外費用の「投資事業組合持分減少額」は、営業外費用の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「投資事業組合持分減少額」は148千円であります。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年4月1日)</p>
	<p>(外形標準課税) 法人事業税の付加価値割および、資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から、同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割を「販売費および一般管理費(20,500千円)」に計上しております。 これにより、営業利益、経常利益、および税引前当期純利益は、それぞれ20,500千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1. 関係会社に対する売掛金 1,036,355千円	1. 関係会社に対する売掛金 30,134千円
2. 担保資産及び担保付債務	2. 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産	
建物 843,684千円	
機械装置 1,355,615千円	
土地 899,442千円	
計 3,098,742千円	
建物 (843,684千円)	
機械装置 (1,355,615千円)	
土地 (899,442千円)	
計 (3,098,742千円)	
担保債務	
一年内返済予定長期借入金	
31,200千円 (31,200千円)	
長期借入金 10,400千円 (10,400千円)	
計 41,600千円 (41,600千円)	
上記のうち( )内書は工場財団組成資産、及び当該債務を示しております。	
上記以外に国内子会社の金融機関からの長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)562,500千円に対して担保に供しております。	
3. 会社が発行する株式及び発行済株式総数	3. 会社が発行する株式及び発行済株式総数
会社が発行する株式 普通株式 44,000,000株	会社が発行する株式 普通株式 44,000,000株
発行済株式総数 普通株式 12,013,150株	発行済株式総数 普通株式 12,013,150株
4. 自己株式の保有数	4. 自己株式の保有数
普通株式 18,186株	普通株式 23,866株
5. 配当制限	5. 配当制限
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、359,119千円であります。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、45,531千円であります。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 244,048千円	1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 197,173千円
2. 関係会社よりの受取配当金 210,000千円	2. 関係会社よりの受取配当金 390,000千円
3. 固定資産売却損 機械装置 37千円 車両運搬具 4,215千円 <hr/> 計 4,252千円	3. 固定資産売却損 機械装置 784千円
4. 固定資産除却損 建物 2,921千円 構築物 722千円 機械装置 82,116千円 工具器具備品 80,958千円 車両運搬具 96千円 <hr/> 計 166,816千円	4. 固定資産除却損 機械装置 24,728千円 工具器具備品 339,256千円 電話加入権 1,090千円 <hr/> 計 365,075千円

## リース取引

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行なうため、記載を省略しております。

## 有価証券

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">359,619千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">93,052千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">72,331千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">41,396千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,646千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,366千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,771千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">636,184千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">114,074千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">522,110千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">202,336千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">202,336千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">319,773千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	359,619千円	賞与引当金	93,052千円	会員権評価損	72,331千円	投資有価証券評価損	41,396千円	役員退職慰労引当金	29,646千円	未払社会保険料	12,366千円	その他	27,771千円	繰延税金資産小計	636,184千円	評価性引当額	114,074千円	繰延税金資産合計	522,110千円	その他有価証券評価差額金	202,336千円	繰延税金負債合計	202,336千円	繰延税金資産の純額	319,773千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">350,109千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">121,488千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">88,361千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">35,194千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">111,834千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24,583千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">11,122千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,469千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">767,164千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">145,193千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">621,970千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">44,381千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">44,381千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">577,588千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	350,109千円	繰越欠損金	121,488千円	賞与引当金	88,361千円	会員権評価損	35,194千円	投資有価証券評価損	111,834千円	役員退職慰労引当金	24,583千円	未払社会保険料	11,122千円	その他	24,469千円	繰延税金資産小計	767,164千円	評価性引当額	145,193千円	繰延税金資産合計	621,970千円	その他有価証券評価差額金	44,381千円	繰延税金負債合計	44,381千円	繰延税金資産の純額	577,588千円
退職給付引当金	359,619千円																																																						
賞与引当金	93,052千円																																																						
会員権評価損	72,331千円																																																						
投資有価証券評価損	41,396千円																																																						
役員退職慰労引当金	29,646千円																																																						
未払社会保険料	12,366千円																																																						
その他	27,771千円																																																						
繰延税金資産小計	636,184千円																																																						
評価性引当額	114,074千円																																																						
繰延税金資産合計	522,110千円																																																						
その他有価証券評価差額金	202,336千円																																																						
繰延税金負債合計	202,336千円																																																						
繰延税金資産の純額	319,773千円																																																						
退職給付引当金	350,109千円																																																						
繰越欠損金	121,488千円																																																						
賞与引当金	88,361千円																																																						
会員権評価損	35,194千円																																																						
投資有価証券評価損	111,834千円																																																						
役員退職慰労引当金	24,583千円																																																						
未払社会保険料	11,122千円																																																						
その他	24,469千円																																																						
繰延税金資産小計	767,164千円																																																						
評価性引当額	145,193千円																																																						
繰延税金資産合計	621,970千円																																																						
その他有価証券評価差額金	44,381千円																																																						
繰延税金負債合計	44,381千円																																																						
繰延税金資産の純額	577,588千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">19.0%</td></tr> <tr><td>法人税額控除</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">16.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td><td style="text-align: right;">37.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.4%	住民税均等割	1.1%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	19.0%	法人税額控除	2.4%	評価性引当額の増加	16.1%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	37.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">213.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">41.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td><td style="text-align: right;">126.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.0%	住民税均等割	6.7%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	213.2%	評価性引当額の増加	41.4%	その他	3.5%	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	126.2%																				
法定実効税率	41.9%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.4%																																																						
住民税均等割	1.1%																																																						
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	19.0%																																																						
法人税額控除	2.4%																																																						
評価性引当額の増加	16.1%																																																						
その他	1.0%																																																						
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	37.1%																																																						
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.0%																																																						
住民税均等割	6.7%																																																						
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	213.2%																																																						
評価性引当額の増加	41.4%																																																						
その他	3.5%																																																						
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	126.2%																																																						

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	690円96銭	669円15銭
1株当たり当期純利益	22円40銭	14円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円39銭	14円17銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	293,576	169,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	25,000	-
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(25,000)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	268,576	169,998
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,988	11,992
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	5	1
(うち新株予約権)(千株)	(5)	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 役員の変動

### 7. 役員の変動

#### (1) 代表者の移動

該当事項はありません。

#### (2) その他の役員の変動

新任取締役候補

大舘 直人 (オンキヨー株式会社 代表取締役会長兼社長)

#### (3) 就任予定日

平成17年6月29日